

# 社員のSNS利用対策と企業の法的責任講座

従業員や内定者による SNS への不用意な投稿が炎上を招いたり、会社の公式アカウントが炎上する事件が後を絶ちません。また、口コミサイトへの事実無根の書き込みにも悩む会社も多くなっています。本講座では、SNSの炎上の実例を踏まえて炎上の防止策を考えるとともに、社内規程の整備について、規程のサンプルを配布しながら解説していきます。また、万が一炎上してしまった場合や自社から情報漏えいが発生した場合に、企業が何をしなければならないのか、何ができるのかを、具体的に検討します。

**日時** 2018年 **9月19日(水)** 13:30~17:00

**会場** 広島商工会議所 2階 202号室  
広島市中区基町 5-44 ※駐車場・駐輪場はありません。

**対象** 労務・法務担当者、経営者、管理職、一般社員など

**参加料** 会員(広島商工会議所) 5,140円、一般 10,280円  
※テキスト代・消費税を含みます。

**申込方法** 本申込書によりFAXにてお申込みください。  
講座実施日の2週間前より順次、受講証と請求書を参加者に送付いたしますので、期日までに本所あて参加料をお振込みください。  
※会場定員数に到達次第、申込受付を終了いたしますので、お早めにお申込みください。

## 講師

**牛島総合法律事務所**  
弁護士  
**影島 広泰** 氏



### ◆プロフィール◆

1998年一橋大学法学部卒業。2003年弁護士登録、牛島総合法律事務所入所。ITシステム・ソフトウェアの開発・運用、個人情報・プライバシー、ネット上のサービスや紛争に関する案件を中心に、企業法務の第一線で活躍している。わかりやすく、ポイントを押さえた指導・解説には定評がある。

日本経済新聞社「企業法務・弁護士調査」の2016年情報管理部門において「企業が選ぶランキング」2位

**お問合せ・お申込先** 広島商工会議所  
中小企業振興部人材開発チーム田上(たがみ)  
〒730-8510 広島市中区基町 5-44  
TEL(082)222-6691 FAX(082)222-6006  
Email:hiroshima@hiroshimacci.or.jp

## 1. SNS 炎上・インターネット上のトラブル最新事例 ～対策を講じる上での現状認識～

- (1) 従業員等による投稿が炎上を招いたケース  
採用内定者・応募者／アルバイト・パート／一般従業員による投稿
- (2) 第三者による投稿が炎上を招いたケース  
顧客／第三者による投稿
- (3) 業活動そのものが炎上するケース  
公式アカウント／誤操作
- (4) 口コミサイトへの誹謗中傷の書き込み  
口コミサイトへの事実無根の投稿／  
自社サイトへの顧客からのクレームの投稿
- (5) 炎上だけではない SNS トラブル  
・ SNS (特にLINE) を使った業務指示  
・ 企業活動や営業秘密の漏洩  
(出張先・外出先における投稿の危険性)

## 2. SNS 炎上・インターネット上のトラブル防止 に向けた対策

- (1) なぜ炎上するのか
- (2) 社内規程のサンプル  
(ソーシャルメディア・ガイドライン、誓約書、就業規則)
- (3) 社内教育の重要性
- (4) 公式アカウント運用のポイント

## 3. 情報漏えいと企業の責任

- (1) 情報管理に関連する法令・指針と企業の義務  
・ 営業秘密：不正競争防止法  
・ 個人情報：個人情報保護法
- (2) 裁判例から考える、情報セキュリティの法的義務

## 4. 危機対応の実務

- (1) 相談・通報窓口(ホット・ライン)の設置と運用のポイント  
・ インシデント対応規程サンプル
- (2) 炎上した場合の初動  
・ メディア・ネットへの対応  
・ サイト運営者が定める手続きでの削除依頼  
(Facebook/Twitter/Google/2ちゃんねる)  
・ プロバイダ責任制限法に基づく請求、  
裁判手続で削除する方法、掲示板の投稿の  
削除の方法  
・ 投稿した従業員等に対する法的な対応

FAX 082-222-6006 社員の SNS 利用対策と企業の法的責任講座 参加申込書 (HP)

会社	名称			
	所在地	〒 -		
	TEL	( ) -	FAX	( ) -
	ご担当	※ご記入がない場合、参加者に受講票・請求書を発送いたします		
	業種			
備考	会員(広島商工会議所) ・ 一般(該当を○印)			

氏名	所属部署	役職
参加料(@ _____ 円) × ( _____ 名) = ( ¥ _____ 円)		

※本申込書にご記入いただきました情報は、本事業における本人確認、参加者名簿・参加料請求書・受講証の作成、本所からの各種連絡・情報提供のために使用いたします。